

平成22年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成23年9月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	12
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	19
10	繰越関係調べ	19
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	19
	(2) 繰越明許費調べ	19
	(3) 事故繰越調べ	19
11	収入証紙取扱額調べ	19
12	収入事務処理状況調べ	20
	(1) 分担金及び負担金	20
	(2) 使用料	20
	(3) 手数料	20
	(4) 財産収入	20
	(5) 寄付金	20
	(6) 諸収入	20
	(7) 現金の取扱状況	20
13	税外収入未済額調べ	21
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	21
15	税外収入不納欠損額調べ	21
16	債務負担行為の状況調べ	21
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	22
	(1) 負担金	22
	(2) 補助金	23
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	24
	(3) 交付金	25
	(4) 委託料	26
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
18	工事請負費調べ	28
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	28
19	財産に関する調べ	29
	(1) 公有財産	29
	(2) 金券類の受払状況	30
	(3) 基金	30
	(4) 債権	31
20	財産の貸付及び使用許可調べ	31
	(1) 土地及び建物	31
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	31
21	借受不動産明細調べ	31
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	31
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	31
24	寄附物件の受納状況調べ	31
25	備品の処分状況調べ	31
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31
27	貸付金等状況調べ	31
○	意見、要望等	31

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること（会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。）。 ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境立県戦略担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。 ・環境の保全のための総合調整に関すること。 ・環境影響評価に関すること。 ・公害に係る紛争の処理に関すること。 ・環境教育に関すること。 ・環境活動の推進に関すること。
	ISO担当	環境管理システムに関すること。
	グリーンニューディール推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・とっとり発グリーンニューディールの推進に関すること。 ・地球温暖化対策に関すること。 ・新エネルギーの普及及び推進に関すること。 ・エネルギー対策に関すること。 ・鉱業権に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

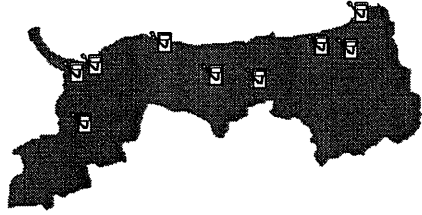
種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	15	15	7	7	0	0	22	22	
現員	(2) 17	(1) 17	7	6	0	0	(2) 24	(1) 23	22年度育児休業1名 23年度産休1名、育児休業1名
過不足(△)	2	2	0	△1	0	0	2	1	
臨時職員	0	1	—	—	—	—	0	1	
非常勤職員	3	3	—	—	—	—	3	3	部長秘書1名、補助2名

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
生活環境部長	法橋誠	2	5	
生活環境部次長	三木文貴	1	5	
環境立県推進課長	白石祐治		5	
グリーンニューディール推進室長	小林真司	1	5	
課長補佐	高務裕子	2	5	
主幹	中村弥生		5	
主幹	山内英子		5	
主幹	後藤田拓也		5	
主幹	原雅人		5	
主幹	松本秀樹	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																		
<p>EVタウン推進事業</p> <p>決算額 20,382千円 (財源内訳) 繰入金 15,500千円 一般財源 4,882千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を守り、育て、次世代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境にやさしく、CO2排出量の削減効果がある電気自動車（EV）の普及を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 カーシェアリングの実施 県公用車としての率先利用とEVの体験機会の創出によるPRを推進するためにレンタカー事業者と連携してカーシェアリング（平日は県が公用車として活用し、土日祝日は一般県民、観光客等へレンタル）を実施。</p> <p>2 充電インフラの整備 県内を安心して走行できる環境を整備するために充電設備に対する補助事業を実施し、充電インフラの整備を推進。</p> <p>【補助制度の概要】</p> <table border="1" data-bbox="478 660 1460 840"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急速充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県1/2</td> <td>市町村:3,000千円 民間事業者:1,500千円</td> </tr> <tr> <td>普通充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県2/3</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 岡山県と連携したモデルルートの検討 5月に行われた鳥取岡山両県知事会議において、充電設備と観光ルートを組み合わせたドライブルートやゾーンの設定などに取り組むことに合意。10月に蒜山・大山エリアにおいて岡山県と共同でEV観光モデルルート調査を行うとともに、両県で充電インフラの整備に取り組んだ。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業のため改善等特になし</p> <p>ウ 成果 平成22年12月、経済産業省の「EV・PHVタウン」の一つとして選定され岡山県と連携したEVの普及モデルを全国に発信することが期待されている。 ・補助金の活用等により、急速充電器9基、普通充電器21基が設置され、充電インフラの整備が進んだ。</p> <p>【急速充電器設置状況(H22.3月末)】</p> <table border="1" data-bbox="909 1400 1460 1612"> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>岩美町役場、県庁本庁舎、日産プリンス鳥取千代水支店</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>ブランナルみささ、道の駅ポート赤碕、中部総合事務所</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>緑水園、西部総合事務所、鳥取日産米子営業所</td> </tr> </tbody> </table>  <p>県内の電気自動車登録台数は、平成22年3月末の5台から平成23年3月末には64台と大幅に増加した。 県内でガソリン自動車を電気自動車に改造する事業者が現われるなど、EVの普及を促進する取り組みが見られるようになった。</p> <p>エ 課題 ・長距離移動のため、高速道路のサービスエリア、パーキングエリアへの充電設備の設置を働きかける必要がある。 充電インフラの整備に併せて、EV観光ルートのPR等によるEV利用促進を図る必要がある。</p>	区分	補助対象経費	補助率	補助上限額	急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	市町村:3,000千円 民間事業者:1,500千円	普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円	東部	岩美町役場、県庁本庁舎、日産プリンス鳥取千代水支店	中部	ブランナルみささ、道の駅ポート赤碕、中部総合事務所	西部	緑水園、西部総合事務所、鳥取日産米子営業所	
区分	補助対象経費	補助率	補助上限額																	
急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	市町村:3,000千円 民間事業者:1,500千円																	
普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円																	
東部	岩美町役場、県庁本庁舎、日産プリンス鳥取千代水支店																			
中部	ブランナルみささ、道の駅ポート赤碕、中部総合事務所																			
西部	緑水園、西部総合事務所、鳥取日産米子営業所																			

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																														
<p>住宅用太陽光発電等導入促進事業</p> <p>決算額 118,978千円 (財源内訳) 繰入金 118,927千円 一般財源 51千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 太陽光発電システム等の新エネルギー設備及びLED照明、高効率給湯器等の省エネルギー設備の導入促進を図り、家庭におけるCO2排出量を削減するため、太陽光発電システムとその他の設備等を同時に複合的に導入する事業に対して、市町村と連携して支援し、地球温暖化対策を推進するとともに地域の景気・雇用対策に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次の表のとおり市町村への助成を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="478 616 1364 952"> <tr> <td>補助金／項目</td> <td>鳥取県住宅用太陽光発電等導入推進補助金</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネ設備等を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。</td> </tr> <tr> <td>補助率 (限度額)</td> <td>3分の2 (1件当たり太陽光発電:100千円/kW 4kWまで、省エネ設備等:50千円)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>118,927千円(14市町村)</td> </tr> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 とっとり発グリーンニューディール基金を活用し、家庭部門からのCO2排出量の削減につなげるため、太陽光発電システムとその他の設備を複合的に導入する事業に対して助成を実施した。(平成21年度は太陽光発電システム単独の助成) ※とっとり発グリーンニューディール基金:国の補助金を活用し、平成21年度に約8.9億円の基金造成をした。H21~23年度に取り崩し、県及び市町村の温暖化対策事業等の財源に充当する。</p> <p>ウ 成果 平成22年度の補助金を活用した太陽光発電導入量は2,604kWであり、これによりCO2排出量が年間約1,290t-CO2削減できる。 太陽光発電導入量(上段は年度、下段は導入量[kW])</p> <table border="1" data-bbox="478 1456 1428 1545"> <tr> <td>H13</td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>372</td> <td>966</td> <td>1,067</td> <td>1,347</td> <td>1,411</td> <td>1,238</td> <td>667</td> <td>743</td> <td>2,449</td> <td>2,604</td> </tr> </table> <p>エ 課題 住宅用太陽光発電は、平成21年度から始めた本補助金の活用等により採算性が向上したため、導入量が飛躍的に増加した。 グリーンニューディール基金繰入金を財源としているため、現行の制度は平成23年度限りとするが、再生可能エネルギーを核としたエネルギーシフトを進めるため、今後も支援を継続し、更なる導入拡大につなげる必要がある。</p>	補助金／項目	鳥取県住宅用太陽光発電等導入推進補助金	補助対象者	市町村	概要	県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネ設備等を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。	補助率 (限度額)	3分の2 (1件当たり太陽光発電:100千円/kW 4kWまで、省エネ設備等:50千円)	補助金額	118,927千円(14市町村)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449	2,604	
補助金／項目	鳥取県住宅用太陽光発電等導入推進補助金																															
補助対象者	市町村																															
概要	県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネ設備等を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。																															
補助率 (限度額)	3分の2 (1件当たり太陽光発電:100千円/kW 4kWまで、省エネ設備等:50千円)																															
補助金額	118,927千円(14市町村)																															
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22																							
372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449	2,604																							

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要						
<p>地球温暖化防止推進事業</p> <p>とっとりカーボンオフセット推進事業</p> <p>決算額 9,353千円 (財源内訳) 財産収入 1,268千円 雑入 200千円 一般財源 7,885千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を守り、育て 次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県民・事業者・県が連携して、鳥取県地球温暖化対策条例に基づいた温室効果ガス削減の具体的な行動に取り組むため、条例の運用、委託による人材育成並びに普及啓発、身近な温暖化防止活動であるレジ袋の削減並びにカーボン・オフセットの推進を図る。</p> <p>※カーボンオフセット 排出した二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林、自然エネルギーを利用した発電、省エネルギー設備への転換などで吸収あるいは削減して、排出に見合った分の埋め合わせをしようという概念。二酸化炭素 carbon dioxideの排出を相殺offsetするという意味から、カーボンオフセットとよばれる。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>1 鳥取県地球温暖化対策条例に係る普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県地球温暖化対策条例等説明会の開催 10月1日 倉吉体育文化会館 参加者 109名 ・特定事業者の取組計画書の提出・公表 本条例により、「特定事業者」(県内の工場等における原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者)は取組計画書を作成し、提出することとなった。平成22年度に県内の70事業者が取組計画書を提出し、県はホームページで公表を行った。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県地球温暖化対策条例(平成21年3月27日制定) 平成21年6月1日一部施行(基本理念部分) 平成22年4月1日全面施行(事業者報告・公表部分) 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則(平成21年10月23日制定 施行) ただし、事業者報告・公表部分は、平成22年4月1日から施行 <p>2 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターへの委託事業</p> <p>特定非営利活動法人ECOフューチャーとつとりを鳥取県地球温暖化防止活動推進センター(以下「県センター」という。)に指定し(平成22年6月18日～平成25年3月31日 3か年度)、次の事業を委託した。</p> <p>地球温暖化防止活動普及啓発事業 鳥取県地球温暖化防止活動推進員(以下「推進員」という。)の育成事業</p> <table border="1" data-bbox="480 1435 1430 1832"> <thead> <tr> <th colspan="2">県センター事業実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普及啓発</td> <td>(1) イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発(対象者約920名) (2) 地球温暖化防止関連行政施策調査 (3) エコポケ普及啓発(エコポイントを活用した環境にやさしい消費行動を呼びかける社会実験) (4) 「低炭素杯 2011～低炭素地域づくり全国フォーラム～」発表(三朝町調理センター)</td> </tr> <tr> <td>人材育成</td> <td>(1) 推進員養成研修カリキュラムの作成 (2) 推進員養成研修の開催 2会場で合計62名が研修を修了。 (西部会場 H23. 2. 19～20 東部会場 H23. 2. 26～27)</td> </tr> </tbody> </table>	県センター事業実績		普及啓発	(1) イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発(対象者約920名) (2) 地球温暖化防止関連行政施策調査 (3) エコポケ普及啓発(エコポイントを活用した環境にやさしい消費行動を呼びかける社会実験) (4) 「低炭素杯 2011～低炭素地域づくり全国フォーラム～」発表(三朝町調理センター)	人材育成	(1) 推進員養成研修カリキュラムの作成 (2) 推進員養成研修の開催 2会場で合計62名が研修を修了。 (西部会場 H23. 2. 19～20 東部会場 H23. 2. 26～27)
県センター事業実績							
普及啓発	(1) イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発(対象者約920名) (2) 地球温暖化防止関連行政施策調査 (3) エコポケ普及啓発(エコポイントを活用した環境にやさしい消費行動を呼びかける社会実験) (4) 「低炭素杯 2011～低炭素地域づくり全国フォーラム～」発表(三朝町調理センター)						
人材育成	(1) 推進員養成研修カリキュラムの作成 (2) 推進員養成研修の開催 2会場で合計62名が研修を修了。 (西部会場 H23. 2. 19～20 東部会場 H23. 2. 26～27)						

事業名	概要																
	<p>3 ノーレジ袋推進の取組 毎月10日をノーレジ袋デーとし、主要なスーパーマーケットの店頭で啓発グッズ(ティッシュペーパー、ステッカー)を配りながらレジ袋の削減マイバッグの持参の呼びかけを実施した。</p> <table border="1" data-bbox="478 376 1428 645"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>実施者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部地域</td> <td>鳥取市消費者団体連絡協議会、東部消費者モニター協議会、鳥取市、県</td> </tr> <tr> <td>中部地域</td> <td>とっとり県消費者の会、東伯郡女性団体連絡協議会、三朝町商工会女性部、北栄町女性団体連絡協議会、中部市町、県</td> </tr> <tr> <td>西部地域</td> <td>米子市生活学校連絡協議会 消費者協会 連合婦人会、米子市、日吉津村、県</td> </tr> </tbody> </table> <p>レジ袋削減に有効な手法であるレジ袋の有料化に向けた検討を事業者消費者団体・行政で行った。</p> <p>4 とっとりカーボンオフセット推進事業 「カーボンオフセット」を、県民に身近なものとしてとらえていただき、県内の取組みを推進するため、新聞広告(2回)、シンポジウム(1回約70名)等の普及啓発事業を実施した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特定非営利活動法人ECOフューチャーとつとりを県センターに指定し、人材育成・普及啓発事業を委託することにより、県センターを中心とする事業展開を図った。また、地球温暖化防止活動を県民運動として草の根的に広げ、地域や家庭に根付いた活動とするため、推進員委嘱制度を開始した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>1 鳥取県地球温暖化対策条例に係る普及啓発 70の特定事業者が温室効果ガスの抑制等についての計画を作成することにより、計画的な二酸化炭素の抑制目標を策定することができた。</p> <table border="1" data-bbox="478 1350 1428 1480"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成21年度 (基準年度)</th> <th>平成24年度 (目標)</th> <th>削減効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組計画書による二酸化炭素削減の見込み</td> <td>トン 812,948.3</td> <td>トン 802,982.9</td> <td>トン △9,965.4 (△1.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターへの委託事業 推進員養成研修修了者62名のうち、52名を推進員に委嘱した。</p> <p>3 ノーレジ袋推進の取組 ノーレジ袋デー店頭キャンペーン等の普及啓発によりH20年度の取組当初レジ袋辞退率が1割台だったものが、約3割まで上昇した。</p>	地区	実施者	東部地域	鳥取市消費者団体連絡協議会、東部消費者モニター協議会、鳥取市、県	中部地域	とっとり県消費者の会、東伯郡女性団体連絡協議会、三朝町商工会女性部、北栄町女性団体連絡協議会、中部市町、県	西部地域	米子市生活学校連絡協議会 消費者協会 連合婦人会、米子市、日吉津村、県	区分	平成21年度 (基準年度)	平成24年度 (目標)	削減効果	取組計画書による二酸化炭素削減の見込み	トン 812,948.3	トン 802,982.9	トン △9,965.4 (△1.2%)
地区	実施者																
東部地域	鳥取市消費者団体連絡協議会、東部消費者モニター協議会、鳥取市、県																
中部地域	とっとり県消費者の会、東伯郡女性団体連絡協議会、三朝町商工会女性部、北栄町女性団体連絡協議会、中部市町、県																
西部地域	米子市生活学校連絡協議会 消費者協会 連合婦人会、米子市、日吉津村、県																
区分	平成21年度 (基準年度)	平成24年度 (目標)	削減効果														
取組計画書による二酸化炭素削減の見込み	トン 812,948.3	トン 802,982.9	トン △9,965.4 (△1.2%)														

事業名	概	要																								
	<p>4 カーボン・オフセット</p> <p>国内クレジット制度については、新たに4件が事業申請または承認となった(累計7件)ほか、森林J-VER制度については、8件のプロジェクトが取り組まれている。また、県有林J-VERプロジェクトについては、621t-CO2のうち158tCO2が販売できた。</p> <table border="1" data-bbox="480 371 1461 566"> <tr> <td data-bbox="480 371 746 468">国内クレジット制度</td> <td data-bbox="746 371 1461 468">中小企業等がCO2排出削減に取り組み、その削減分をクレジットとして大企業等へ販売できる仕組み。(大企業等の自主行動計画等の目標達成のために活用する制度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 468 746 566">森林J-VER制度</td> <td data-bbox="746 468 1461 566">間伐や植林等の森林経営活動によるCO2の吸収を増やすプロジェクトに対して、国認証のクレジットが発行され、販売できる仕組み。</td> </tr> </table> <p>国内クレジット実施状況</p> <table border="1" data-bbox="480 633 1461 1120"> <thead> <tr> <th data-bbox="480 633 839 736">事業者名 <共同実施者></th> <th data-bbox="839 633 1098 736">内容</th> <th data-bbox="1098 633 1297 736">年平均 CO2削減量 (トン-CO2)</th> <th data-bbox="1297 633 1461 736">事業計画 承認日等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="480 736 839 842">(株) 大山どり <(株) FTカーボン></td> <td data-bbox="839 736 1098 842">フロイター農場における空調設備の更新(重油⇒鶏糞バイオマス)</td> <td data-bbox="1098 736 1297 842">383</td> <td data-bbox="1297 736 1461 842">申請受付</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 842 839 925">菌興椎茸(協) 種菌育成場 <カーボンフリーコンサルティング></td> <td data-bbox="839 842 1098 925">種菌育成場におけるホイラーの更新及び空調設備の更新</td> <td data-bbox="1098 842 1297 925">237</td> <td data-bbox="1297 842 1461 925">申請受付</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 925 839 1030">大山町 <大山ハム(株)></td> <td data-bbox="839 925 1098 1030">本庁舎の空調設備の更新及び中山支所でのペレットボイラーへの転換</td> <td data-bbox="1098 925 1297 1030">56</td> <td data-bbox="1297 925 1461 1030">H23.1.27</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1030 839 1120">大和リゾート(株) <大和ハウス工業(株)></td> <td data-bbox="839 1030 1098 1120">宿泊施設における空調設備の更新(重油⇒電気)</td> <td data-bbox="1098 1030 1297 1120">354</td> <td data-bbox="1297 1030 1461 1120">H23.3.23</td> </tr> </tbody> </table>	国内クレジット制度	中小企業等がCO2排出削減に取り組み、その削減分をクレジットとして大企業等へ販売できる仕組み。(大企業等の自主行動計画等の目標達成のために活用する制度)	森林J-VER制度	間伐や植林等の森林経営活動によるCO2の吸収を増やすプロジェクトに対して、国認証のクレジットが発行され、販売できる仕組み。	事業者名 <共同実施者>	内容	年平均 CO2削減量 (トン-CO2)	事業計画 承認日等	(株) 大山どり <(株) FTカーボン>	フロイター農場における空調設備の更新(重油⇒鶏糞バイオマス)	383	申請受付	菌興椎茸(協) 種菌育成場 <カーボンフリーコンサルティング>	種菌育成場におけるホイラーの更新及び空調設備の更新	237	申請受付	大山町 <大山ハム(株)>	本庁舎の空調設備の更新及び中山支所でのペレットボイラーへの転換	56	H23.1.27	大和リゾート(株) <大和ハウス工業(株)>	宿泊施設における空調設備の更新(重油⇒電気)	354	H23.3.23	
国内クレジット制度	中小企業等がCO2排出削減に取り組み、その削減分をクレジットとして大企業等へ販売できる仕組み。(大企業等の自主行動計画等の目標達成のために活用する制度)																									
森林J-VER制度	間伐や植林等の森林経営活動によるCO2の吸収を増やすプロジェクトに対して、国認証のクレジットが発行され、販売できる仕組み。																									
事業者名 <共同実施者>	内容	年平均 CO2削減量 (トン-CO2)	事業計画 承認日等																							
(株) 大山どり <(株) FTカーボン>	フロイター農場における空調設備の更新(重油⇒鶏糞バイオマス)	383	申請受付																							
菌興椎茸(協) 種菌育成場 <カーボンフリーコンサルティング>	種菌育成場におけるホイラーの更新及び空調設備の更新	237	申請受付																							
大山町 <大山ハム(株)>	本庁舎の空調設備の更新及び中山支所でのペレットボイラーへの転換	56	H23.1.27																							
大和リゾート(株) <大和ハウス工業(株)>	宿泊施設における空調設備の更新(重油⇒電気)	354	H23.3.23																							
	<p>エ 課題</p> <p>1 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターへの委託事業</p> <p>地域への地球温暖化防止活動の推進のためには、住民に身近な市町村の協力も必要であることから、市町村と連携して推進員の活動を広げていくことが必要である。</p> <p>推進員各自が地域で活動するために必要な知識の習得や資質向上を図るための取組が必要である。</p> <p>2 ノーレジ袋推進の取組</p> <p>レジ袋辞退率は約3割で横ばいとなっており、レジ袋辞退率のさらなる向上には、他県でも見られるようにレジ袋の有料化が効果的であるが、事業者側からレジ袋有料化に向けて、足並みが揃わない中での実施を懸念する声があり、実施に至っておらず、情報共有をしながら継続して検討が必要である。</p> <p>3 カーボン・オフセット</p> <p>国内クレジット制度、森林J-VER制度共に、県内での取り組み件数を増やすため、一層の普及啓発を図ることが必要である。</p>																									

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>スマートタウン 推進可能性調査 事業（繰越）</p> <p>決算額 96,828千円 （財源内訳） 国庫支出金 96,828千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を 守り、育て、次代につ なげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 県内における再生可能エネルギー資源の把握とその活用に係る調査事業を行うことにより、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用していく仕組みづくりを推進する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 国の平成21年度第二次補正「緑の分権改革」推進事業（総務省：国庫10/10委託事業）を活用し、次の調査事業を行った。（平成22年度明許繰越で実施）</p> <p>1 スマートタウン推進可能性調査事業（「緑の分権改革」推進事業）（43,995千円） ・実施主体 鳥取県 事業概要 鳥取県内の再生可能エネルギーの賦存量、利用可能量等の調査を行った。 地域ごとの特性に対応した再生可能エネルギーの地域モデルの設定、電力需給量のデータ収集及び分析、再生可能エネルギーの大量導入に向けた課題及びその導入可能性の検討を行った。</p> <p>2 鳥取市再生可能エネルギー賦存量調査業務（8,820千円） 実施主体 鳥取市（県から鳥取市へ再委託） 事業概要 鳥取市内の再生可能エネルギーの賦存量、利用可能量等の調査を行った。 市内の河内川において流量、水位の実測等を行い、マイクロ水力発電の導入可能性の検討を行った。</p> <p>3 北栄町クリーンエネルギーネットワーク推進可能性調査事業（「緑の分権改革」推進事業）（44,013千円） 実施主体 北栄町（県から北栄町へ再委託） 事業概要 北栄町内の再生可能エネルギーの賦存量及び利用可能量を調査した。 太陽光発電と蓄電装置を組み合わせたマイクログリッドシステムを導入し、データ収集及び分析、低炭素化やエネルギーコスト削減効果等の有効性の検証を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業のため改善等特になし</p> <p>ウ 成果 地域ごとの特性に対応した再生可能エネルギーの地域モデルの設定、電力需給量のデータ収集及び分析、再生可能エネルギーの大量導入に向けた課題及びその導入可能性の検討を行い、スマートタウンの実現に向けたモデル構築の検討及び課題の整理ができた。</p>	

例) 鳥取県の地域特性を踏まえた地域モデルの設定

地域モデル	基幹エネルギー	補助エネルギー
①中心市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 ・太陽熱利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・小型風力発電（中高層建物） ・バイオマス発電・熱利用（廃棄物）
②住宅地	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 ・太陽熱利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・小型風力発電（住宅） ・バイオマス発電・熱利用（廃棄物）
③中山間地	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 ・太陽熱利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス発電・熱利用（木質・農業） ・小水力発電
④観光地・温泉地	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 ・太陽熱利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・小型風力発電 ・バイオマス発電・熱利用（農業・畜産）
⑤農村地	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 ・太陽熱利用 ・大型風力発電（既設） 	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱発電・熱利用 バイオマス発電 熱利用（水産 廃棄物）

エ 課 題

スマートタウンの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、需給に応じて効率的にエネルギーを供給する仕組みづくりが必要である。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要												
<p>環境にやさしいLED照明導入促進事業</p> <p>LED照明率先導入事業</p> <p>決算額 36,629千円 (財源内訳) 国庫支出金 4,650千円 一般財源 31,979千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 とっとり発グリーンニューディールの一環とし、県内で製造されるLED照明製品の導入促進により 県内におけるLED関連事業者全体(全体で30社程度)の活性化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①環境にやさしいLED照明導入促進事業</p> <p>1)企業連携型 各種LED製造事業者が新たな分野にチャレンジする、もしくは先進的なLED照明を開発し、その普及計画を作成してモデル的に導入する経費に対して助成した。 ○補助率 1/3(1計画あたりの上限額 5,000千円)</p> <p>2)地域連携型 市町村が、地元企業や地区と連携するなどして、商店街アーケード照明、防犯灯、公園照明などに対して市町村が直接実施、もしくは地区等に補助する経費に対して助成した。 ○補助率 .1/2(1計画あたりの上限額 10,000千円)</p> <p>②LED照明率先導入事業 県が率先的にLED照明を導入することにより、LED製造事業への積極的参入及び新たな商品開発を促すため、県有施設へモデル的に導入した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①環境にやさしいLED照明導入促進事業 企業連携型について、LED製造事業者が新たな分野にチャレンジする、もしくは先進的なLED照明を開発し、適正に事業を実施するため、審査会を年2回設け、プレゼン審査を実施した。</p> <p>②LED照明率先導入事業 県有施設での県民等に対するPR効果やLED照明の特長を生かせる等の効率性の高い箇所への導入を進めるため、県庁舎に限らず、図書館や集客力の高い施設へ重点的に導入した。 導入施設 とっとり砂丘こどもの国、とっとり花回廊、とりぎん文化会館 県立中央病院 倉吉未来中心 県立図書館 等</p> <p>ウ 成果 県内企業の新規参入や県内外への販路の拡大、新たな製品開発が行われるなど、LED関連産業全体の活性化 発展に効果があった。</p> <table border="1" data-bbox="448 1845 1461 2051"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規参入</td> <td>アロー産業(株)、鳥取電子(株)、三洋電機(株)</td> <td>株式会社ファイアライト、光電気通信システム(株)、(株)三友</td> </tr> <tr> <td>販路拡大</td> <td>事務所、工場、ガソリンスタンド他</td> <td>理美容業、食品店舗(コンビニ)、駐車場他</td> </tr> <tr> <td>新製品の開発</td> <td>蛍光灯型LED</td> <td>電球形LED、LEDパネル照明、屋外用LED照明(水銀灯代替)他</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成21年度	平成22年度	新規参入	アロー産業(株)、鳥取電子(株)、三洋電機(株)	株式会社ファイアライト、光電気通信システム(株)、(株)三友	販路拡大	事務所、工場、ガソリンスタンド他	理美容業、食品店舗(コンビニ)、駐車場他	新製品の開発	蛍光灯型LED	電球形LED、LEDパネル照明、屋外用LED照明(水銀灯代替)他	
区分	平成21年度	平成22年度												
新規参入	アロー産業(株)、鳥取電子(株)、三洋電機(株)	株式会社ファイアライト、光電気通信システム(株)、(株)三友												
販路拡大	事務所、工場、ガソリンスタンド他	理美容業、食品店舗(コンビニ)、駐車場他												
新製品の開発	蛍光灯型LED	電球形LED、LEDパネル照明、屋外用LED照明(水銀灯代替)他												

事業名	概要			
	① 環境にやさしいLED照明導入促進事業			
	補助事業者	製造事業者	導入数(本)	補助金額(円)
	企業連携型補助金			
	アロー産業(株)		784	3,302,000
	鳥取電子(株)		343	2,237,298
	フィアライト(株)		13	559,000
	光電気通信システム(株)		37	454,000
	三友(株)米子工場		1	166,000
		計	1,178	6,718,298
	地域連携型補助金			
	北栄町	光電気通信システム(株) 鳥取電子、三洋電機(株)、 三友(株)米子工場	72	1,144,500
	倉吉市	鳥取電子、三洋電機(株)、 三友(株)米子工場	134	1,787,077
	境港市	鳥取電子	132	3,031,000
		計	338	5,962,577
		合計	1,516	12,680,875
	② LED照明率先導入事業			
		導入箇所	導入数(本)	執行額(円)
	鳥取砂丘こどもの国	管理棟事務室、砂の工房他	94	986,370
	とっとり花回廊	券売所、回廊トンネル他	341	4,412,100
	鳥取停車場線	若桜街道(駅前通り)街路灯	5	2,572,500
とりぎん文化会館	1階通路、展示室	221	1,998,192	
倉吉未来中心	セミナールーム、他	404	1,991,808	
図書館	駐輪場、屋外入口、他	40	2,064,300	
鳥取聾学校	廊下、屋外防犯灯	60	1,593,900	
中央病院	薬局前ホール	50	1,499,925	
西部総合事務所	構内駐車場	3	2,100,000	
	合計	1,218	19,219,095	
エ 課題				
①環境にやさしいLED照明導入促進事業				
1)企業連携型				
県内製造業者において、オフィスや工場等の事業者向けのLED照明については開発が進んでいるところであるが、家庭向けのLED照明については開発が進んでいない状況をふまえて、引き続き、家庭向けのLED照明の製品開発を含めた支援が必要である。				
2)地域連携型				
多くの市町村にLED照明の普及を図るため、積極的な働きかけを行っていく必要がある。				
②LED照明率先導入事業				
ランニングコストの減少、またCO2削減の観点からも、LED照明の県有施設への率先導入は継続して行う必要がある。引き続き導入可能な県有施設に対して積極的な導入を検討する。				

7 決算調書 (総括表)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減			本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	581,676	581,676	571,676	10,000	561,676	0	10,000	
	企画総務費	27,924,000	5,472,000	0	0	33,396,000	32,731,907	32,731,907	0	0	664,093	
	消費者支援対策費	48,867,000	2,598,000	0	0	51,465,000	50,536,295	50,536,295		0	928,705	
	公衆衛生総務費	238,186,000	-5,780,000	0	0	232,406,000	228,691,067	226,925,481	1,765,586	0	3,714,933	
	環境衛生総務費	549,085,000	34,755,000	0	0	583,840,000	571,584,975	563,135,907	8,449,068	0	12,255,025	
	環境保全費	699,996,000	24,235,000	204,642,409	0	928,873,409	726,854,561	700,116,926	26,737,635	59,917,500	142,101,348	
	保健所費	538,533,000	-18,992,000	0	0	519,541,000	509,034,366	505,465,179	3,569,187	0	10,506,634	
	工鉱業総務費	13,962,000	-1,366,000	0	0	12,596,000	12,220,482	12,220,482		0	375,518	
	土木総務費	34,905,000	-3,713,000	0	0	31,192,000	30,543,347	30,543,347		0	648,653	
	都市計画総務費	55,506,000	6,695,000	0	0	62,201,000	61,152,642	61,152,642		0	1,048,358	
	公園費	13,962,000	2,008,000	0	0	15,970,000	15,599,058	15,599,058		0	370,942	
	住宅管理費	312,199,000	2,993,000	0	0	315,192,000	308,017,067	307,320,306	696,761	0	7,174,933	
	合 計	2,533,125,000	48,905,000	204,642,409	581,676	2,787,254,085	2,547,537,443	2,505,757,530	41,779,913	59,917,500	179,799,142	
同 上 財 源 内 訳												
	衛生費国庫補助金	75,032,000	-3,265,000	15,528,659	0	87,295,659	93,119,722				-5,824,063	
	衛生費委託金	0	0	99,190,000	0	99,190,000	96,834,797				2,355,203	
	財産貸付収入	134,000	0	0	0	134,000	134,848				-848	
	利子及び配当金	9,702,000	0	0	0	9,702,000	6,645,650				3,056,350	
	グリーンニューディール 基金繰入	470,285,000	30,472,000	86,538,750	0	587,295,750	462,550,604			51,945,000	72,800,146	
	雑入	22,000	500,000	0	0	522,000	737,798				-215,798	
	前年度繰越金	0	0	3,385,000	0	3,385,000	0				3,385,000	
	小 計	555,175,000	27,707,000	204,642,409	0	787,524,409	660,023,419			51,945,000	75,555,990	
	一般県費充当	1,977,950,000	21,198,000	0	581,676	1,999,729,676	1,887,514,024			7,972,500	104,243,152	
合 計	2,533,125,000	48,905,000	204,642,409	581,676	2,787,254,085	2,547,537,443			59,917,500	179,799,142		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	581,676	571,676		10,000	赴任旅費 西部生活環境局 5名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	581,676	571,676		10,000	
(企画総務費) 職員人件費	33,396,000	32,731,907		664,093	支給対象 暮らしの安心推進課 4名
目 計	33,396,000	32,731,907		664,093	
(消費者支援対策費) 職員人件費	51,465,000	50,536,295		928,705	支給対象 消費生活センター 7名
目 計	51,465,000	50,536,295		928,705	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	232,406,000	228,691,067		3,714,933	支給対象 衛生環境研究所 34名
目 計	232,406,000	228,691,067		3,714,933	
(環境衛生総務費) 職員人件費	583,840,000	571,584,975		12,255,025	支給対象 環境立県推進課 22名 水・大気環境課 13名 循環型社会推進課 9名 暮らしの安心推進課 8名 景観まちづくり課 4名 公園自然課 6名 砂丘事務所 4名 食肉衛生検査所 13名 計 79名
目 計	583,840,000	571,584,975		12,255,025	
(環境保全費)					生活環境行政に係る部内連絡調整等の経費 別紙のとおり
1 環境立県協働促進事業	3,340,000	1,311,337		2,028,663	
2 とっとりエコフェスタ2010実施事業	2,401,000	1,199,760		1,201,240	
3 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業	7,183,000	6,119,828		1,063,172	
主 4 環境にやさしいLED照明導入促進事業	(4,650,000)	(4,650,000)		(0)	
	54,750,000	17,404,249	1,138,500	36,207,251	
主 5 地球温暖化防止推進事業	9,290,000	5,562,654		3,727,346	
主 6 住宅用太陽光発電等導入促進事業	167,681,000	118,978,362		48,702,638	
主 7 EVタウン推進事業	57,595,000	20,381,648	30,000,000	7,213,352	
主 8 とっとりカーボンオフセット推進事業	5,865,000	3,790,061		2,074,939	
9 生活環境部管理運営費	15,124,000	13,583,745		1,540,255	
10 とっとり発グリーンニューディール基金事業	(86,538,750)	(82,593,445)		(3,945,305)	
	381,595,750	328,827,255	28,779,000	23,989,495	
11 北東アジア環境保護機関実務者協議会参加事業	2,675,000	429,405		2,245,595	
12 環境教育推進事業	3,550,000	2,634,132		915,868	
13 とっとり環境ネットワーク支援事業	5,512,000	3,152,954		2,359,046	
14 環境保全行政費	3,474,000	3,377,666		96,334	
15 環境影響評価推進費	1,217,000	0		1,217,000	
16 環境にやさしい県庁推進事業	1,250,000	1,002,514		247,486	
17 アイドリングストップ推進事業	1,080,000	649,882		430,118	
18 電源立地地域整備費	71,767,000	71,618,722		148,278	
19 鉱業権設定出願協議	70,000	0		70,000	
主 20 LED照明率先導入事業	20,000,000	19,224,345		775,655	
主 ノーレジ袋推進事業	(3,385,000)	(0)		(3,385,000)	
	3,385,000	0		3,385,000	
鳥取発バスロケーション・検索システム構築事業	(10,878,659)	(10,777,925)		(100,734)	
	10,878,659	10,777,925		100,734	
主 スマートタウン推進可能性調査事業	(99,190,000)	(96,828,117)		(2,361,883)	
	99,190,000	96,828,117		2,361,883	
目 計	(204,642,409)	(194,849,487)	0	(9,792,922)	
	928,873,409	726,854,561	59,917,500	142,101,348	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(保健所費) 職員人件費	519,541,000	509,034,366		10,506,634	支給対象 各総合事務所生活環境局 77名
目 計	519,541,000	509,034,366		10,506,634	
(工鉱業総務費) 職員人件費	12,596,000	12,220,482		375,518	支給対象 暮らしの安心推進課 2名
目 計	12,596,000	12,220,482		375,518	
(土木総務費) 職員人件費	31,192,000	30,543,347		648,653	支給対象 各総合事務所生活環境局 5名
目 計	31,192,000	30,543,347		648,653	
(都市計画総務費) 職員人件費	62,201,000	61,152,642		1,048,358	支給対象 景観まちづくり課 7名 公園自然課 1名 計 8名
目 計	62,201,000	61,152,642		1,048,358	
(公園費) 職員人件費	15,970,000	15,599,058		370,942	支給対象 公園自然課 2名
目 計	15,970,000	15,599,058		370,942	
(住宅管理費) 職員人件費	315,192,000	308,017,067		7,174,933	支給対象 景観まちづくり課 2名 住宅政策課 14名 各総合事務所生活環境局 35名 計 51名
目 計	315,192,000	308,017,067		7,174,933	
環境立県推進課 合計	(204,642,409) 2,787,254,085	(194,849,487) 2,547,537,443	59,917,500	(9,792,922) 179,799,142	

※上段()は、繰越額

別 紙

(環境保全費)

【環境立県協働促進事業】

県民との協働により、環境立県を実現するため、地域住民団体等が実施する環境立県に資する活動に対して補助を行った。(平成22年度実施:12団体)

【とっとりエコフェスタ2010実施事業】

地球温暖化防止をはじめとする環境問題について理解を深め、県内の様々な環境に配慮した取組の展示等を通して、一人ひとりのライフスタイルを見直し、温暖化防止活動に取り組むきっかけとし、もって温暖化防止を県民運動として推進するため開催した。(環境省中国四国地方環境事務所の3R推進イベントと一体的に実施。)

開催日時 平成22年10月24日(日)午前10時～午後4時

開催場所 どらドラパーク米子補助グラウンド(米子市東山町102)

参加人数 延べ800名程度

内容

【展示・体験コーナー】	【ステージイベント】(環境省)
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の試乗・展示 太陽光発電展示 うちエコ診断 スタンプラリー	3Rクイズ大会 八頭町エコレンジャーショー タレント野々村真トークショー

【鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業】

ISO14001の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS:テス)Ⅰ種～Ⅲ種審査登録制度について、事業所、学校等に対して認証を実施し、普及に努めた。

・ 鳥取県版環境管理システムの登録件数の状況

	平成21年度末 登録件数(1)	平成22年度 登録件数(2)	平成22年末 登録件数(1)+(2)	次世代プログラム 目標値(H22)
TEASⅠ種	21件	1件(取下げ1件)	21件	—
TEASⅡ種 (中小企業等)	36件	8件(取下げ6件)	38件	—
TEASⅡ種 (高等学校)	15件	2件	17件	—
TEASⅢ種 (家庭、地域)	274件	0件	274件	—
TEASⅢ種 (小中学校等)	37件	3件	40件	—
TEASⅢ種 (店舗・小規模事業所)	300件	63件 (更新なし34件)	329件	—
登録件数(計)	683件	36件	719件	700件

携帯電話やインターネットで利用可能な電子環境家計簿「わが家のエコ録」について普及に努めた。

	平成21年度末 (1)	平成22年度 (2)	平成22年度末 (1)+(2)
登録件数	64件	86件	150件

【とっとり発グリーンニューディール基金事業】

国の補助金を活用し、「とっとり発グリーンニューディール基金(約8.9億円)」を平成21年度に造成した。平成21～23年度に取り崩し、県及び市町村の温暖化対策事業等の財源に充当する。

○平成22年度実施事業(平成21年度からの繰越も含む)

【県事業】

事業区分	事業実施課	事業名	事業費(千円)
公共施設	公園自然課	県立都市公園外灯LED化促進事業	12,681
省エネグリーン化	環境立県推進課	EV充電器設置	4,770
民間施設	環境立県推進課	住宅用太陽光発電等導入促進事業	129,657
省エネグリーン化	住宅政策課	環境にやさしい木の住まい助成事業	1,400
微量PCB対策	循環型社会推進課	微量PCB汚染廃棄物処理対策推進事業	1,404
海岸漂着物	河川課・空港港湾課	海岸漂着物等処理事業	26,184

【市町村事業】

事業区分	事業主体	事業名	事業費(千円)
公共施設	鳥取市	鳥取市立病院省エネ対策事業	30,140
省エネグリーン化	倉吉市	倉吉市保育所施設省エネ改修事業	35,817
	米子市	米子市児童文化センター省エネ改修事業	16,885
	岩美町	岩美町省エネルギー・新エネルギー導入促進事業	29,814
	湯梨浜町	湯梨浜町庁舎省エネ改修事業	26,221
	湯梨浜町	ハワイゆーたうん省エネ対策整備事業	4,784
	三朝町	三朝町役場庁舎省エネ対策整備事業	45,560
	南部町	南部町庁舎省エネ改修事業	78,492
	伯耆町	伯耆町岸本公民館省エネ改修事業	28,000
地域環境整備	伯耆町	伯耆町エコレンタサイクル事業	27,216
不法投棄監視等	米子市	みんなできれいな住みよいまちづくり推進事業	5,194

【北東アジア環境保護機関実務者協議会参加事業】

第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、平成22年5月に韓国江原道で開催された「第2回北東アジア環境保護機関実務者協議会」に参加し、海岸漂着物が日本海沿岸地域に共通する環境問題の一つとして共通認識し、円滑な処理と効果的な発生抑制について検討することを提案し、各地域の賛同を得た。

【環境教育推進事業】

1 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的としたこどもエコクラブが実施する様々な環境活動・学習に対して助成する市町村に対して補助を行った。(平成22年度支援:70クラブ)

2 こどもエコクラブ交流会

県内のこどもエコクラブの活動を発表し、クラブ同士の交流やクラブ活動のPRを行う交流会を開催した。(平成22年度開催地:北栄町)

【とっとり環境ネットワーク支援事業】

「とっとり環境ネットワーク」の環境活動等を支援し、県民と協働して環境先進県を推進した。

<支援した内容>

1 実施事業

- ①「とっとり環境デー」とっとり地球生物サミット in よなごの開催
- ②環境学習出前教室の実施
- ③アイドリングストップ啓発の活動
- ④エコカフェの実施

2 「とっとり環境デー」広報事業など

上記とっとり環境デー実施事業を周知するポスター、チラシの作成のほか、各種実施事業に係る検討を行う世話役会や会員の情報交換及び交流を推進する全体会の開催等の運営経費を支援した。

3 とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運用委託

環境教育の取組に対して指導助言を行うとっとり環境教育・学習アドバイザーの登録、資質向上研修等を、「とっとり環境ネットワーク」に委託実施した。

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名以内)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成22年度は、全体会を3回、廃棄物・リサイクル部会など部会を14回開催した。

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者12名)

(根拠 公害紛争処理法)

平成22年度は該当がなかった。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣し、資質の向上を図った。

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、大規模開発事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行うこととなっている。

なお平成22年度は、新規の審査対象案件がなく、「環境影響評価審査会」は開催されなかった。

【環境にやさしい県庁推進事業】

既にISO14001の認証取得をしている本庁及び各総合事務所(東部総合事務所福祉保健局及び西部総合事務所福祉保健局を含む。)の環境管理システムを維持管理し、県の事務事業に伴う環境負荷の低減、環境施策の推進に努めた。

平成19年度から実施している内部環境監査への県民オブザーバーの参加も引き続き実施した。

なお、平成22年11月18日から19日にかけて定期審査を受審し、12月21日に登録の継続が認められた。(審査登録機関:(財)電気安全環境研究所)

【アイドリングストップ推進事業】

「鳥取県地球温暖化防止条例」で定めるアイドリングストップ認証制度について、宣言者及び推進事業所に対して認証を実施し、運動を推進した。

アイドリングストップの認証状況

	平成21年度末 認証数(1)	平成22年度 認証数(2)	平成22年度末 認証数(1)+(2)	次世代プログラム 目標値(H22)
駐車時等エンジン 停止宣言者	11,499名	1,822名	13,321名	—
駐車時等エンジン 停止推進事業所 (従業員)	1,141事業所 (16,638名)	171事業所 (1,133名)	1,312事業所 (17,771名)	900事業所
人数(計)	28,137名	2,955名	31,092名	35,000名

【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、電源立地地域対策交付金を交付し、地域活性化事業を行うことにより、地域振興に寄与した。(事業費 71,618,722円(国10/10)事務費を含む。)

【鉱業権設定出願協議】

国(中国経済産業局)に鉱業権設定の出願があった場合、鉱業法第24条に基づき国は県知事に対して協議を行う。これを受け、出願内容について県の関係機関及び関係市町村の意見をとりまとめ、国へ回答を行う。平成22年度は出願なし。

【鳥取発バスロケーション・検索システム構築事業】(平成21年度から繰越:交通政策課に配当替え)

県内で運用中のバス経路探索システム「バスネット」システムの機能拡充としてロケーションシステムを構築するため、県東部を運行する路線バスを利用して実証実験を行うとともに、高齢者や小学生等が利用しやすい多機能バス停の開発を行った。

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位 円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	繰入金		
衛生費 環境衛生費 環境保全費	EVタウン推進事業費	45,206,000	30,000,000				23,166,000	6,834,000	事業者の年度内の設置事業完了が困難となったため。
衛生費 環境衛生費 環境保全費	とっとり発グリーンニューディール基金事業	295,057,000	28,779,000				28,779,000		市町村が実施する一部の事業が計画変更により年度内の事業完了が困難となったため。
合 計		340,263,000	58,779,000	0	0	0	51,945,000	6,834,000	

(3) 事故繰越調べ

科目	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
			支出済額	支出未済額			既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
							国庫	その他	国庫	その他		
衛生費 環境衛生費 環境保全費	環境にやさしいLED照明導入促進事業費	13,946,375	12,807,875	1,138,500		1,138,500					1,138,500	東日本大震災の影響により理容所本体の工事が遅延し、それに伴いLEDの設置工事の年度内完了が困難となったため。

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
 (2) 使用料 該当なし
 (3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位 円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	日本原子力機構への土地貸与料	1	134,848	134,848	0	0		
	計(節)			134,848	134,848	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		17	5,993,439	5,993,439	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
	利子及び配当金		2	652,211	652,211	0	0		とっとり発グリーンニューディール基金利息
	計(節)			6,645,650	6,645,650	0	0		
本庁執行分計(目)				6,780,498	6,780,498	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				6,780,498	6,780,498	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位 円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤雇用保険料	1	20,294	20,294	0	0	なし	
		過年度給与返納金	6	477,239	477,239	0	0	なし	
		財団法人自治総合センター (環境保全促進事業助成金)	1	200,000	200,000	0	0	自治総合センター 「環境保全促進助成 事業実施要綱」	
	計(節)		8	697,533	697,533	0	0		
本庁執行分計(目)			8	697,533	697,533	0	0		
出納機関執行分計(目)				40,265	40,265	0	0		
目計				737,798	737,798	0	0		
合計				737,798	737,798	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ 該当なし

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況					備考	
		議決	期 間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合 計 A+B		
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額			計 B
平成21年度 鳥取県庁ISO14001 審査登録委託	委託料	H21.3	平成22年度から 平成23年度まで	1,280,000	1,016,750	508,375		254,188	254,187	508,375	1,016,750	
平成22年度 EVタウン推進事 業費	借上料	H22.3	平成23年度から 平成27年度まで	17,820,000	4,609円/日 ×3台	2,360,062			17,820,000	17,820,000	20,180,062	
合 計				19,100,000		2,868,437	0	254,188	18,074,187	18,328,375	21,196,812	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位 円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む。)	備 考
(環境保全費)									
支出金額が10万円 未満のもの							10,000		
本庁執行分計							10,000		
出納機関執行分							0		
目 計							10,000		
合 計							10,000		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分

(単位 円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日 交付決定 年月日	完 了 年月日 実績報告 年月日	検 査 年月日 審査・実地 調査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金(地域連携型)[H22明許繰越]	北栄町	一部	9,300,000	—	—	22.5.28	精算	22.6.4	4,650,000	国庫(地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
(22.3.3) 22.3.23			22.4.30	—						
市町村が、地元企業や地区と連携するなどして、防犯灯、公園照明などに対して市町村が直接実施、もしくは地区等に補助する金額に対して助成する			4,650,000	(22.3.10) 22.3.31	22.5.18	—				
本庁執行分計									4,650,000	
出納機関執行分									0	
国 補 分 計									4,650,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度) 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日 交付決定 年月日	完 了 年月日 実績報告 年月日	検 査 年月日 審査・実地 調査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
とっとり環境ネットワーク支援事業補助金(平成18年度創設)	とっとり環境ネットワーク		2,931,208	—	—	23.4.21	概算	22.4.23	3,930,000	
(22.3.26)										
地球温暖化防止活動など環境活動の実施団体等の集まりである「とっとり環境ネットワーク」が環境立県を目指して実施する活動に対する補助			補助率 4/5,10/10	22.9.27	—	—	精算	23.4.28	△ 1,138,062	
			2,791,938	22.9.29	23.4.18	23.4.19				
鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金(企業連携型)(平成21年度創設)	アロー産業(株)外4社		23,572,400	22.7.16	22.10.12	23.5.10 外	精算 精算	23.3.15 23.5.19	559,000 4,360,666	翌年度繰越額 (1,138,500)
各種LED製造事業者が新たな分野にチャレンジする、もしくは先進的なLED照明を開発し、その普及計画を作成してモデル的に導入する経費に対して助成					1/3 上限額5,000千円	22.8.31外				
			7,856,798	22.10.1外	23.4.1 外	—				
鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金(地域連携型)(平成21年度創設)	北栄町 倉吉市 境港市	一部	11,926,904	22.7.16	—	23.5.2 外	精算 精算	23.5.16 23.5.16	1,787,077 1,144,500	
(22.7.20外)										
市町村が、地元企業や地区と連携するなどして、防犯灯、公園照明などに対して市町村が直接実施、もしくは地区等に補助する経費に対して助成			1/2 上限額10,000千円	22.10.12 外	23.3.31 外	—	精算	23.5.16	3,031,000	
			5,962,577	22.10.21 外	23.4.15 外	23.4.18外				
住宅用太陽光発電等導入促進補助金(平成21年度創設)	鳥取市外12市町村	全部	178,398,026	—	—	23.3.14 外	精算	23.3.22	1,550,000	
(22.4.9外)										
住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対して、市町村と連携して支援			2/3	22.8.5外	—	—	精算	23.5.17	117,377,000	
			118,927,000	(22.5.10外) 22.9.3外	23.2.4 外	23.3.11 外				

② 単 県 分 (続 き)

(単 位 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額 の 確 定 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考		
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年 月 日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額			
事 業 の 内 容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査 ・ 実 地 調 査 年 月 日						
グリーンニューデール市 町村補助金 [H22現年分] (平成21年度創設)	米子市外 8件		H22現年分				精算	23.3.18	14,000,000	翌年度繰越額 (28,779,000)		
			274,309,237	(22.4.14外)	—	23.4.28外	精算	23.3.15	16,885,050			
			(補助率10/10)	23.3.25外	—	—	精算	23.5.13	26,221,000			
			H22現年分	(22.5.13外)			精算	23.5.17	128,013,900			
「とっとり発グリーン ニューデール基金」を 活用し、平成24年3月31日 までに、市町村において実施 する地球温暖化対策等の取 組を支援し、当面の雇用創 出を中長期的に持続可能な 地域経済社会を構築する。	鳥取市外 3件		H22現年分	274,309,237	23.3.31外	23.4.8外	23.4.25外	精算	23.5.27	5,194,287		
			H22明許繰越分					精算	22.7.27	4,784,345		
			82,593,445	(21.12.15外)	—	22.10.13外	精算	22.10.22	30,140,000			
			(補助率10/10)	22.3.24外	—	—	精算	22.10.26	31,560,000			
グリーンニューデール市 町村補助金 [H22明許繰越分] (平成21年度創設)	鳥取市外 3件		H22明許繰越分	82,593,445	22.3.31外	22.9.17外	22.9.22外	精算	23.1.11	16,109,100		
			H22明許繰越分					精算	23.5.20	136,193	新規	
			21,114,563	22.7.7外	—	23.5.13外	精算	23.5.24	3,000,000	翌年度繰越額		
			(補助率10/10)	22.7.8外	22.7.31外	—	精算	23.5.24	1,920,400	(30,000,000)		
電気自動車(EV)の普及を推 進するため、事業者、市町 村が整備するEVの充電設備 の整備経費に対して助成す る。	智頭石油 零浦町、 南部町、 岩美町 外10件		1/2、2/3 補助対象限度 額 市町村 3,000千円 民間事業者 1,500千円	H22交付決定額 (H23への繰越 含む)	9,863,191							
			H22明許繰越分									
			22.7.12外	23.5.12外	23.5.13外							
本庁執行分計									469,215,263			
出納機関執行分									3,204,863	各総合事務所生活環境局		
単 県 分 計									472,420,126			
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。											

(2 - 2) 補 助 金 (他 課 从 予 算 の 配 当 替 え を 受 け て 執 行 す る も の) 該 当 な し

(3) 交付金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分

(単位 円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年 月 日	額の確定 年 月 日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年 月 日	完 成 年 月 日	検 査 年 月 日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県電源立地地域対策交付金	三朝町 鳥取市	全 部	71,499,300	—	22.6.15外	23.4.27	概算	23.3.18	31,485,200	
							概算	23.3.18	6,939,600	
発電用施設の立地円滑化に資するため、市町村に対し補助を行う。			(補助率:定額) 71,499,300	22.5.7外	23.12.20外	23.3.22外	概算	23.3.18	22,858,000	
				22.9.6外	23.1.17外	23.3.18外	精算	23.5.10	10,216,500	
本庁執行分計									71,499,300	
出納機関執行分									0	
国 補 分 計									71,499,300	

② 単 県 分 該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目(目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
					(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約形態	履行検査 年月日				
環境保全費 (H22明許繰越)	国 委託 金	スマートタウン推進可能性 調査事業委託	㈱開発コンサル タント	43,995,000	(H22.8.3) 43,995,000	H22.8.3~ 23.2.28	22.7.20 (免除)	23.2.28	精算	23.3.29	43,995,000	○契約形態:公募型プロポーザル ○積算方法:①複数の見積書の比較 により積算
		「緑の分権改革」推進事業 (北栄町)業務委託	北栄町	44,820,000	(H22.8.11) 44,820,000	H22.8.11~ 23.3.10	22.8.11 (免除)	23.3.10	精算	23.3.29	44,013,117	○予定価格の積算方法:⑤国内示額 ○随意契約の理由:総務省委託事業 の事業計画に基づく
		「緑の分権改革」推進事業 (鳥取市)業務委託	鳥取市	9,370,000	(H22.8.17) 9,370,000	H22.8.17~ 23.3.10	22.8.17 (免除)	23.3.10	精算	23.3.29	8,820,000	○予定価格の積算方法:⑤国内示額 ○随意契約の理由:総務省委託事業 の事業計画に基づく
環境保全費 (H22明許繰越)	国補	鳥取発パスロケーション・ 検索システム開発業務委託									5,054,348	(交通政策課へ配当替え)
											5,723,577	(交通政策課へ配当替え)
環境保全費	単 県	とっとり環境教育・学習ア ドバイザー制度運用業務委 託	とっとり環境 ネットワーク		(H22.9.13) 600,000	H22.9.13~ 23.3.31	— (免除)	23.3.31	概算	23.1.14	600,000	新規
							— 随	23.4.22	精算	23.5.1	△ 324,696	
環境保全費	単 県	鳥取県庁ISO14001 定期審査業務委託	(財)電気安全 環境研究所	2,606,625	(H21.9.29) 1,016,750	H21.9.29~ 24.1.31	21.9.16 (免除)	22.12.20	精算	23.1.20	254,188	債務負担行為
							— 一般	23.1.4				
環境保全費	単 県	環境家計簿記録webシ ステム保守管理業務委託	クボタシステム 開発株式会社 営業本部 東日 本営業部	756,000	(H22.3.31) 756,000	H22.4.1~ 23.3.31	22.3.29 (免除)	23.3.31	精算	23.4.11	756,000	
							— 随	23.4.1				
環境保全費	単 県	TEAS II 種審査業務委託	(有)松本建設	[初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所	(H22.4.12) [初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所	22.4.12~ 23.3.31	— (免除)	23.2.21	精算	23.3.31	711,000	○予定価格の積算方法:⑤
				[定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	[定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所		— 随	23.3.7				
			TEM研究所	[初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所	(H22.4.12) [初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所	22.4.12~ 23.3.31	— (免除)	23.3.31	精算	23.5.20	2,200,000	○予定価格の積算方法:⑤
				[定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	[定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所							
			鳥取環境大学	[初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所	(H22.4.12) [初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所	22.4.12~ 23.3.31	— (免除)	23.3.31	精算	22.5.20	1,640,500	○予定価格の積算方法:⑤
				[定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	[定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所							
							— 随	23.4.20				

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目(目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			契約形態	履行検査 年月日				
環境保全費	単 県	「エコフェスタ2010」 会場設営業務委託	株式会社 オー ガナイズ	991,725	(H22.10.15) 691,425	H22.10.15~ 22.11.5	22.10.8 (免除)	22.11.2	精算	22.11.10	836,115	新規
				(H22.10.22 変更契約(必要物品増加による増額))			—	随				
環境保全費	単 県	地球温暖化防止推進事業業 務委託	NPO法人ECO フューチャー とっとり(鳥取 県地球温暖化防 止活動推進セン ター)	6,500,000	(H22.7.2) 全体額6,500,000円のうち、3,500,000円	22.7.2~ 23.3.31	— (免除)	23.3.31	概算	22.8.17	3,098,692	○予定価格の積算方法 ④予算額 ○随意契約の理由 地方自治法施行令第167条第1項第2 号による
				—	—	—	随	23.5.11				
予定価格が20万 円未満のもの											72,880	
本庁執行分計											117,852,029	
出納機関執行分計											0	
目 計											117,852,029	
合 計											117,852,029	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目(目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			契約形態	履行検査 年月日				
労政総務費	単 県	地球温暖化防止推進事業業 務委託	NPO法人ECO フューチャー とっとり(鳥取 県地球温暖化防 止活動推進セン ター)	6,500,000	(H22.7.2) 全体額6,500,000円のうち、3,000,000円	22.7.2~ 23.3.31	— (免除)	23.3.31	概算	22.8.17	2,375,666	○予定価格の積算方法 ④予算額 ○随意契約の理由 地方自治法施行令第167条第1項第2 号による
				—	—	—	随	23.5.11				
予定価格が20万 円未満のもの											29,268	
本庁執行分計											3,029,268	
出納機関執行分計											0	
目 計											3,029,268	
合 計											3,029,268	

18 工事請負費調べ

国補 単 の 別	科目 (目)	工 事 名	当 初			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支 出 状 況			完 成 年 月 日	変 更 (解除) の理由 ・ 内容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
			変 更 (最 終)			契 約 形 態					履 行 検 査 年 月 日		
			(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期								
単県	環境保全費	県庁舎電気自動車急速充電器設置工事											営繕課に担当替え
単県	環境保全費	西部総合事務所電気自動車急速充電器設置工事											営繕課に担当替え
単県	環境保全費	西部総合事務所駐車場のLED照明工事											営繕課に担当替え
単県	環境保全費	鳥取聾学校のLED照明工事											教育環境課に担当替え
単県	環境保全費	図書館のLED照明工事											図書館に担当替え
	本 庁 執行分計												営繕課等からの令達を含む
	出納機関 執行分計												
	目 計												
	合 計												

18-2 他課からの配当を受けて執行した工事請負費調べ 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加	H				H	58,916.58	不明	H5取得
					減少	H				H			
普通財産	(元)倉吉農業高等学校(演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加					H	4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
					減少	H				H			
合計			63,732.58								63,732.58		

イ 建物

該当なし

ウ 山林

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	土地の権利区分	機関名又は施設名等	所在地	土地の面積等						立木の推定蓄積量			備考
				前年度末面積 (㎡)	本年度異動状況				本年度末面積 (㎡)	前年度末現在高 (m)	本年度中増減高 (m)	本年度末現在高 (m)	
					増減別	異動日	面積 (㎡)	増減理由					
普通財産	県有	旧大山ビレッジ計画土地	西伯郡大山町豊房	698,737.00	増加	H				698,737.00	23,927.70	0	23,927.70
					減少	H							
合計				698,737.00						698,737.00	23,927.70	0.00	23,927.70

エ 不動産売却等、 オ 財産の交換、 カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機)

該当なし

キ 物権

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末(㎡)	本年度中(㎡)		本年度末(㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権 (採掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		H17.3月に産業開発課より引継
鉱業権 (採掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、

ケ 有価証券

コ 出資による権利

該当なし

(2) 郵券印紙の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 5,540	円 6,270	円 8,500	円 3,310	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	5,540	6,270	8,500	3,310	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
鳥取ハイヤー協同組合 134枚	0	27枚 (使用中止1枚含む) 30,750円	107枚
JCBタクシーチケット 55枚	0	9枚 (使用中止1枚含む) 7,970円	46枚

(3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末現在 (円)	本 年 度 中		本年度末現在 (円)	備 考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	401,889,686	256,237,433	261,594,003	396,533,116	
現 金	110,314	261,594,003	256,237,433	5,466,884	
合 計	402,000,000	517,831,436	517,831,436	402,000,000	
・とっとり発グリーンニューディール基金					
現 金	892,318,000	652,211	(476,483,100) 27,736,744	865,233,467	(出納整理期間中の取崩 23.5.20)
合 計	892,318,000	652,211	27,736,744	865,233,467	

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	件数	金 額	増		減		件数	金 額	
			件数	金 額	件数	金 額			
普通財産 貸付料	1	円 303,315	0	円 0	0	円 134,848	1	円 168,467	日本原子力研究開発機構への土地貸与料
合 計	1	303,315	0	0	0	134,848	1	168,467	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)的目	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	ウラン残土搬出施設用地	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816 m ²	H18.6.30	H18.7.1	H18.7.1~H24.6.30	年額 134,848	134,848	茨城県那珂郡東海村大字村松4番49 独立行政法人 日本原子力研究開発機構	
計								134,848		
合計								134,848		

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調、 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調、 23 自動車の管理状況調、 24 寄附物件の受納状況調 該当なし

25 備品の処分状況調

品名(規格・銘柄)	数量	(保管換年月日)取得年月日	耐用年数	取得価格	不決定年月日	不とする理由	処分				備考
							売払・棄却の別	売払方法・棄却理由	処分年月日	売払額・処分費用	
石油ファンヒーター	1	H7.12.7	6年	52,530円	H22.10.19	経年劣化により 使用に耐えない	棄却	経年劣化により 使用に耐えない	H22.11.16	29,268円	
ガラス戸棚	1	H6.3.28	8年	43,569円							
合計	2	—	—	96,099円	—	—	—	—	—		

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調、 27 貸付金等状況調 該当なし

○ 意見、要望等 特になし